

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和 2 年 8 月26日（水）午後 7 時～午後 8 時30分（終了予定時刻は午後 8 時30分）
- 会場：相川地区（きらりうむ佐渡）
- 参加者 74人
 内訳 一般 74人（うち議員10人、市職員12人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A 氏	・ 資料について、面積の記載もなく、具体的な建築計画が何もない。このような資料で議論などできない。	市回答	・ より読みやすく、分かりやすくし、計画の内容を理解してもらいたいと考えた。
	・ 新庁舎が必要か否かをまず問うべきである。	市回答	・ 経費やコスト面もそうだが、これからの佐渡を考える上で、議会と執行部が常時連携するためには分散しては出来ない部分がある。 ・ 議会は会期中だけでなく、会期以外においても議員は活動している。もちろん、災害時は連携を取って指揮命令を考えなければならないし、そういった面から考えても、議会は連携が取れるところにいた方がよい。
	・ 市の借金はいくらか。	市回答	・ 市の起債残高は令和元年度末現在高で、一般会計で545億円。特別会計を含めると約877億円になる。 ・ これまでも有利な起債を借りて運営しており、年々償還をすると、概ね 7 割程度は普通交付税として返ってくる。 ・ 借り入れる事業によって償還期間は10、12、20年とバラつきがあるが、平均的に約 7 割が普通交付税で返ってくる。
	・ 市の財政調整基金の現在残高はいくらか。	市回答	・ 令和元年度末現在高で72億 6 千 2 百万円である。今年度はコロナ対策や災害等で一部取り崩しているが、国からの交付金も有効活用し、大きな取り崩しは不要という状況である。
	・ 地方交付税の収入状況はどうか。合併後10年間は増額交付、その後の 5 年間の激変緩和措置を経て、それ以降はどのように算定されているのか。	市回答	・ 普通交付税については、合併後の一本算定、激変緩和措置については昨年度に終了した。概ね180億円が交付されている。今年度は概ね前年度と同規模の交付税を確保できていると考えている。
	・ 建設庁舎の面積は何㎡か。	市回答	・ 窓口・防災・議会を必要最小限の考えとして、3 階建てを想定し4,500～5,000㎡になろうかと思う。
	・ 建設費はいくらになるのか。	市回答	・ 整備費用について、4 年前から労務費が上がっているので実際に計算していないが、想定は「30億円前後で見込んだ場合」と表現している。
	・ 佐渡市消防本部に併設して防災センターができている。今の計画とはどのような関係か。	市回答	・ 消防署の防災センターについては、防災教育、一時避難所としての役割がある。 ・ 災害対策基本法に基づき災害対策本部は本庁に設置しなければならない。本部の下には、支所・行政サービスセンターに地区支部があり、通信連携しながら、現場把握、情報収集、指揮命令する機能がなければならない。これは防災センターの役割とは違いがある。
	・ 20億 4 千万円で消防署に併設した建物の財源内訳をお答えいただきたい。	市回答	合併特例債を活用した事業である。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A 氏	・新しいものを建てて50年間維持管理するとなると、ランニングコストがかかる。これはいくらになるのか。	市回答	・4年前の試算では、6,000㎡の新庁舎を現庁舎の横に建て、現庁舎を耐用年数が経過する令和18年まで使用した後に解体し、以降は新庁舎のみを使用する想定で合併特例債の国負担分である20億円を差し引いて10億円で建設し、ランニングコストは約30億円、現庁舎の解体が5億円ということで、佐渡市の負担額は約45億円と算定している。対して、現庁舎を改修して30年後に建て替える場合と比較すると、現庁舎を改修し、エレベーター・防災機能を追加し、第2庁舎を令和20年に建て替え、令和32年には現庁舎を建て替えると、すべてのコストを合わせて55億円である。新庁舎を建てた方が、全体の事業費の中では市の負担は10億円安い。
B 氏	・新庁舎を建てるのなら、教育委員会も本庁へ移転すべきである。	市回答	・本庁機能としての連携ということ言えば、ご指摘のとおりである。機能集約を考える上で検討したい。
C 氏	・新庁舎は嵩上げするというが、現庁舎はどうするのか。	市回答	・建設予定地は、ハザードマップでは0.5～3mの浸水区域であるが、詳細を見ると、建設予定地は0.3～1mである。敷地と基礎の嵩上げで対応は可能と考える。現庁舎は0.2～0.3mなので、1階は道路から見ると0.5m程度床が上がっている。数字については1,000年に一度の確率だが、対応できるものとしていく。
C 氏	・現在も駐車スペースが少ないが、レイアウトも全く示されておらず、市民サービスの低下になるのではないか。		(意見として承る。)
D 氏	・市民のプライバシーを守る点で問題がある。本庁舎は大変狭く、廊下が荷物だらけである。	市回答	・市民のスペースと会議室がないことが問題である。社会福祉課には福祉関係、障がい、生保関係の相談があり、高齢福祉には介護相談、税務課には納税相談等がある中で一つの狭い部屋を相談室として各課が交代で使用している。宿直室を相談室代わりに順番で使うこともある。
E 氏	・金井の本庁舎の上にダムが2つある。初盛ダムと防災ダムである。地震で初盛ダムが決壊した場合、本庁の半分は佐渡病院が防波堤になるが、もう少し本庁舎を西側に建てないと、北側に水除け・防波堤がないと防災が機能しないと思う。	市回答	・国・県に問い合わせた中で、ダムは地震想定のもので安全と考えている。
F 氏	・田んぼの真ん中に建てず、地震や津波の心配がない山奥に建てたらよいのではないか。	市回答	・今活用できる財源で必要最小限のものと考えると難しい。 ・それと合併協定書には「本庁舎は千種沖に建てる」という約束がある。金井地区については、市役所中心の小さなコミュニティができていると感じている。
G 氏	・新庁舎建設の中で、市民目線なのか、議員目線なのか、職員目線なのか。	市回答	・今、改修しないと30年後には市民の負担は増える。ランニングコストで言えば、現庁舎の改修、エレベーターの設置、防災拠点の追加、非常用電源の追加をしなければならない。そういったものを長い目で計算すると、新庁舎を建設した方がよいという説明をしている。
	・災害対策本部を立てるのは現場なのではないか。	市回答	・各支所・各課が初期対応に当たる。その情報を収集し、対策を講じる本部はどうしても必要である。初期対応については、建設課、農林水産課などが専門業者と災害協定を組んで即時対応している。
H 氏	市長は職員・市民の人命を守ることが第一である。だから新庁舎は絶対建てなければならない。		(意見として承る。)